

## リモート監視関連市場の調査を実施

2013年予測 リモート監視関連市場は1兆4,501億円(2009年比111.9%)

### 注目市場

サービス市場では省エネ監視が2009年比4.2倍の50億円

モジュール・ユニット市場では家庭用電力モニタが同2.3倍の148億円

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、ICTの発展によりビルや工場・プラント、商業店舗、一般住宅など、様々な分野で利用が広がるリモート監視の関連市場を調査した。その結果を報告書「2010 リモート監視関連市場徹底総調査」にまとめた。

この報告書では、国内のリモート監視関連のサービス(サービス・ASP)市場とモジュール・ユニット(機器・器材、ソフトウェア、モジュール・ユニット)市場を対象とし、合算して国内リモート監視関連市場としている。

サービス市場は、ビル向けや商業店舗向け、工場・プラント・その他向け、家庭向けのサービスの他、注目される省エネや映像監視を目的としたサービスに分類し、市場を調査・分析した。

また、モジュール・ユニット市場は、映像系4品目、計測・表示系7品目、通信系8品目、制御・監視系8品目、計28品目の市場を調査・分析した。

### <調査結果の概要>

国内リモート監視関連市場

	2010年見込	2013年予測	2009年比
サービス	1兆 514億円	1兆1,587億円	114.1%
モジュール・ユニット	2,777億円	2,914億円	103.7%
合計	1兆3,292億円	1兆4,501億円	111.9%

### サービス

2009年の市場は前年比3.5%増の1兆153億円となった。リモート監視が先行したビル向けが市場構成比73%と、依然高い水準で安定している。商業店舗向けは中小企業を中心に、サービスが普及する土壌ができてくる。工場・プラント・その他向けでは、駐車場関連の構成比が高いが、実質的には保守・メンテ費用のウエイトが高い。家庭向けは、省エネメニューを中心にサービスベンダの販促攻勢が活発化する。

### ビル向け

2010年見込 7,557億円 2013年予測 7,921億円(2009年比106.6%)

ビル向けは、ビル総合、空調設備、エレベータ、エレベータ内異常、防犯・防災、受変電設備のリモート監視サービスを対象としている。尚、省エネや映像監視を目的としたサービスについては除外している。

最も市場規模が大きいのが防犯・防災の監視である。ビルにとって必須であることから多くのビルで利用されている。次に市場規模が大きいのがエレベータの監視である。エレベータは安全性が重視され、法的にも定期的なメンテナンスが義務化されている。現在稼働しているエレベータの70%程度でサービスが利用されている。近年はエレベータ内での暴行や体調不良等の異常事態を監視するサービスも登場している。

その他、空調設備、受変電設備、中央監視など多くのサービスが提供されているが、総合的なサービス提供へと進展していく。

## モジュール・ユニット

2009年の市場は前年比0.7%減の2,809億円となった。映像系では、アナログカメラからネットワークカメラへの移行が顕著となり、マネジメント系ソフトの比率も伸びる。計測・表示系では、電力モニタの伸びが著しい。また、メータ系では総量は伸びないが、スマート化への移行が進む。通信系では無線関連が注目され、無線LANの適用範囲が更に広がる。制御・監視系では省エネ関連の分電盤・ホームコントローラの伸びに期待が掛る。

### <注目市場>

#### 1. 省エネリモート監視サービス

2010年見込 17億円 2013年予測 50億円(2009年比416.7%)

ビル向け、商業店舗向け、家庭向け、その他分野向けのリモート監視サービスの内、省エネ目的のサービスを対象としている。

これまで省エネ監視は自社のコスト削減目的が強く、特にビルを中心に取組みられてきた。近年は改正省エネ法により大規模な工場やチェーン店舗などがCO<sub>2</sub>の排出量と併せて省エネへの取組みが義務化されている。一方、家庭向けは、省エネに関する法的な制限はないが、ユーザーが直接コスト削減の恩恵を受けられるサービスとして注目され始めている。

2009年の市場は前年比20.0%増の12億円となった。2013年には2009年比およそ4倍となる50億円が予測される。ビル向けのサービスはエネルギー管理、データの保管などの役割を担うが、ベンダ側は単にデータの保管を行うだけでなく如何に省エネを図っていくかを提案する役割をより色濃くしていく方向であることから今後着実に需要が拡大すると見られる。また、商業店舗向けも、現在利用している店舗は少ないが、チェーン店舗は改正省エネ法の対象となるため今後需要が拡大すると見られる。

#### 2. 映像リモート監視サービス

2010年見込 6億円 2013年予測 7億円(2009年比140.0%)

ビル向け、商業店舗向け、家庭向け、その他分野向けのリモート監視サービスの内、映像監視目的のサービスを対象としている。監視カメラシステムは、高まるセキュリティニーズに対応するため年々高度化しており、導入コストも上昇している。これに対し導入コストを抑える手段として映像リモート監視サービスが普及し始めている。

2009年の市場は6億円となった。2013年には2009年比40.0%増の7億円が予測される。このサービスの利用料金は映像の録画と保存の量によることから、カメラ台数が増えると料金も上昇する。そのためサービスの利用は小規模な監視に適しており、小規模事業者の多い商業店舗向けの市場構成比が高くなっている。ビル向けは映像監視が進んでいるが、サービスの利用は思ったほど進んでおらず、普及はこれからと見られる。家庭向けは画像保存というよりも、外出先からの確認に利用されている。その他の分野で比較的使用が多いのが倉庫である。昼夜を問わず無人となるケースが多いことから利用されている。

#### 3. 家庭用電力モニタ

2010年見込 81億円 2013年予測 148億円(2009年比234.9%)

家庭内の電力使用量、また太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステムなどの発電量も合わせて計測し、表示して見える化するモニタパネルである。創エネシステムには電力モニタが標準で組み込まれており、当日の発電量、月間積算電力量、売買電力量などの把握が可能である。

2009年の市場は前年比65.8%増の63億円となった。2013年には2009年比2.3倍の148億円が予測される。補助金制度等を追い風に太陽光発電システムや燃料電池を含むガスコージェネレーションシステムの販売台数が増加したため、市場が急激に拡大している。今後は補助金制度等、国策の動向の影響や、電力モニタ機能を搭載したテレビやパソコン、携帯電話などとの競合が予測されるが、市場は拡大方向にある。

以上

<調査対象>

サービス	ビル向け	ビル向け監視（ビル総合系、空調設備、エレベータ、エレベータ内異常、防犯防災、受変電設備）
	商業店舗向け	商業店舗売上管理、冷凍/冷蔵ショーケース・冷凍/冷蔵庫監視、飲料自動販売機監視、ATM監視
	工場・プラント・その他向け	熱源設備（ボイラ）監視、駐車場監視、生産管理
	家庭向け	家庭向け監視（家電・AV機器制御系、防犯・防災系、在宅健康管理、高齢者在室安否確認）
	省エネ監視	省エネ監視（ビル向け、商業店舗向け、家庭向け、その他分野向け）
	映像監視	映像監視（ビル向け、商業店舗向け、家庭向け、その他分野向け）
モジュール・ユニット	映像系	監視カメラ、画像記録装置、画像伝送装置、映像統合管理ソフトウェア
	計測・監視系	ガスメータ、水道メータ、電力モニタ（業務用）電力モニタ（家庭用）家庭用電力量計（一般/スマートメータ）業務用電力量計（一般/スマートメータ）電力計測機能付きブレーカ
	通信系	微弱無線モジュール、無線LANモジュール、ZigBeeモジュール、PLCモジュール、特定小電力無線モジュール、Lonモジュール、FOMAコピキタスモジュール、WiMaxモジュール
	制御・監視系	ホームコントローラ、HEMS、STB、絶縁監視装置、省エネ監視機能付き分電盤、デマンドコントローラ、エネルギー監視システム、SNMPマネージャ

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入メーカー及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献、社内データベースを併用

<調査期間>

2010年7月～10月

資料タイトル：「2010 リモート監視関連市場徹底総調査」

体 裁：A4判 265頁

価 格：97,000円（税込み101,850円）

調査・編集：富士経済 大阪マーケティング本部 第一事業部

TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030

発 行 所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL:03-3664-5811（代）FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>